

推計常用労働者数及び労働異動率

(規模5人以上)

(単位 人、%)

産業別	推計常用労働者				労働異動率	
	本月末常用労働者数	前月増減率	前年同月増減率	構成比	入職率	離職率
調査産業計	410,089	△0.2	2.7	100.0	1.15	1.52
建設業	30,560	△0.6	△0.7	7.5	1.29	1.92
製造業	88,489	1.1	7.3	21.6	1.22	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	1,859	△0.2	△0.1	0.5	0.27	0.43
情報通信業	12,451	△0.1	△5.0	3.0	0.86	1.00
運輸業	25,194	0.3	7.4	6.1	1.65	1.37
卸売・小売業	89,013	△0.5	2.3	21.7	0.99	1.53
金融・保険業	14,221	0.4	2.4	3.5	2.36	1.99
不動産業	2,114	△1.5	13.1	0.5	0.93	2.47
飲食店，宿泊業	31,361	△0.8	4.2	7.6	1.21	2.03
医療，福祉	42,248	△0.2	0.0	10.3	0.98	1.18
教育，学習支援業	24,620	0.1	0.1	6.0	0.63	0.53
複合サービス事業	6,129	△0.6	1.6	1.5	0.16	0.81
サービス業	41,830	△1.9	1.0	10.2	1.27	3.17

(注) 1 調査産業計の中には鉱業を含む。

2 入(離)職率 = 入(離)職者数 ÷ 常用雇用者数 × 100

産業別雇用指数 (規模5人以上)

平成12年=100

年次及び月次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
平成 14 年	97.8	94.0	90.3	104.7
平成 15 年	98.0	91.6	88.2	97.0
平成 16 年	97.7	82.7	84.2	89.6
平成 17 年	97.8	79.1	85.0	68.6
平成 18 年	99.1	78.1	88.2	68.7
平成 18 年 8 月	100.2	78.9	89.9	68.4
9 月	100.3	80.3	90.2	68.1
10 月	100.7	79.6	90.2	68.8
11 月	101.0	79.4	90.7	68.6
12 月	100.2	77.3	90.5	68.8
平成 19 年 1 月	100.0	76.8	91.5	68.7
前 月 比 (%)	△0.2	△0.6	1.1	△0.2
前 年 同 月 比 (%)	2.7	△ 0.7	7.3	△ 0.1

(注) 調査産業計の中には鉱業を含む。また、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業は、資料がないため、掲載しない。